

平成29事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

耕田一英



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大久保和孝



当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年11月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目 次

貸 借 対 照 表	・・・	1
損 益 計 算 書	・・・	2
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	・・・	3
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	・・・	4
業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	・・・	5
注 記 事 項	・・・	6
附 属 明 細 書	・・・	8
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	無償使用国有財産等の明細	
5	PFIの明細	
6	退職給付引当金の明細	
7	拠出金及び拠出剰余金の明細	
8	積立金の明細	
9	業務費及び一般管理費の明細	
10	運営費補助金等の明細	
11-1	施設整備費補助金の明細	
11-2	補助金等の明細	
12	役員及び教職員の給与の明細	
13	開示すべきセグメント情報	
14	寄附金の明細	
15	受託研究の明細	
16	共同研究の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18	関連公益法人等に関する明細	

貸 借 対 照 表

(平成30年 3 月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,659,667,000
建物	39,789,811,542	
減価償却累計額	<u>-9,842,251,022</u>	29,947,560,520
構築物	6,702,004,198	
減価償却累計額	<u>-1,573,423,373</u>	5,128,580,825
機械及び装置	235,768,696	
減価償却累計額	<u>-180,151,296</u>	55,617,400
工具、器具及び備品	21,411,830,033	
減価償却累計額	<u>-13,801,690,196</u>	7,610,139,837
図書		5,585,063
船舶	2,004,437	
減価償却累計額	<u>-1,280,383</u>	724,054
車両運搬具	26,876,192	
減価償却累計額	<u>-20,843,048</u>	6,033,144
リース資産	1,732,083,956	
減価償却累計額	<u>-1,707,652,785</u>	24,431,171
建設仮勘定		5,056,824,201
有形固定資産合計		<u>49,495,163,215</u>

2 無形固定資産

特許権		41,345,489
商標権		615,367
ソフトウェア		706,771,561
工業所有権仮勘定		139,533,196
その他無形固定資産		<u>27,232,158</u>
無形固定資産合計		915,497,771

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,000
敷金保証金		2,170,500
リース投資資産		<u>4,315,982,720</u>
投資その他の資産合計		4,318,158,220

54,728,819,206

II 流動資産

現金及び預金		3,259,069,051
未収入金		378,448,413
たな卸資産		81,048,661
前払費用		8,658,997
リース投資資産		<u>116,926,273</u>
流動資産合計		<u>3,844,151,395</u>
資産合計		<u><u>58,572,970,601</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等		13,686,652,093
資産見返寄附金		108,822,503
資産見返物品受贈額		150,307
退職給付引当金		117,008,200
長期未払金		4,330,473,238
長期リース債務		<u>2,146,392</u>
固定負債合計		18,245,252,733

II 流動負債

前受金		90,706,734
預り補助金等		
預り運営費	636,775,970	
預り施設整備費	<u>4,942,736,229</u>	5,579,512,199
預り寄附金		74,386,847
預り科学研究費補助金等		65,817,783
預り金		86,251,810
未払金		2,476,269,855
短期リース債務		27,316,562
未払費用		<u>60,845,615</u>
流動負債合計		<u>8,461,107,405</u>
負債合計		<u><u>26,706,360,138</u></u>

純資産の部

I 拠出金

拠出金		<u>24,317,681,264</u>
拠出金合計		24,317,681,264

II 拠出剰余金

拠出剰余金		17,201,236,529
損益外減価償却累計額(-)		<u>-10,218,202,791</u>
拠出剰余金合計		6,983,033,738

III 利益剰余金

任意積立金		
別途積立金		80,532,854
当期末処分利益		<u>485,362,607</u>
(うち当期総利益)	(	96,681,548)
利益剰余金合計		<u>565,895,461</u>
純資産合計		<u><u>31,866,610,463</u></u>
負債純資産合計		<u><u>58,572,970,601</u></u>

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位:円)

経常収益			
授業料収益		68,940,000	
運営費補助金等収益		12,709,808,083	
施設費収益		12,610,188	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)		140,426,592	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)		156,299,881	
共同研究収入		41,633,114	
寄附金収益		15,751,920	
補助金等収益		63,004,443	
宿舍料等収入		10,301,000	
土地建物賃借料収入		13,055,234	
資産見返補助金等戻入		3,596,076,784	
資産見返寄附金戻入		43,522,571	
資産見返物品受贈額戻入		29,496	
財務収益			
受取利息	106,883,536	106,883,536	
雑益		120,699,837	
経常収益合計			17,099,042,679
経常費用			
業務費			
人件費	4,955,756,430		
経費			
研究資材費	1,212,670,800		
備品費及び消耗品費	419,717,938		
水道光熱費	628,100,008		
旅費交通費	554,335,924		
通信運搬費	87,521,047		
賃借料	325,290,829		
業務委託費	733,536,490		
修繕費	152,991,116		
保守管理費	1,316,892,691		
図書費	208,952,961		
減価償却費	3,810,534,838		
その他の業務経費	147,490,302	9,598,034,944	14,553,791,374
一般管理費			
人件費	1,376,527,163		
経費			
備品費及び消耗品費	28,823,516		
旅費交通費	310,503,403		
通信運搬費	69,537,542		
賃借料	8,867,295		
業務委託費	212,591,788		
役務費	62,456,157		
広告費	22,242,272		
減価償却費	15,898,093		
その他の管理経費	227,585,300	958,505,366	2,335,032,529
財務費用			
支払利息	114,276,515		
為替差損	1,128,556	115,405,071	
雑損		637,756	
経常費用合計			17,004,866,730
経常利益			94,175,949
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		392,847	
資産見返寄附金戻入		1,959,460	
資産見返物品受贈額戻入		1	
固定資産売却益		2,505,600	
臨時利益合計			4,857,908
臨時損失			
固定資産除却損		2,352,309	
臨時損失合計			2,352,309
当期純利益			96,681,548
当期総利益			96,681,548

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	授業料収入	68,940,000
	運営費補助金等収入	16,580,308,044
	受託研究等収入	332,702,913
	寄附金収入	86,790,034
	補助金等収入	63,124,443
	宿舍料等収入	10,301,000
	その他業務収入	128,074,947
	預り科学研究費補助金等の受払	36,160,254
	人件費支出	-6,330,005,030
	たな卸資産取得による支出	-14,782,378
	その他業務支出	-6,651,968,494
	国庫納付金の支払額	-528,111,202
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,781,534,531
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-8,279,762,721
	有形固定資産の売却による収入	2,505,600
	無形固定資産の取得による支出	-93,777,885
	施設整備補助金等による収入	1,837,313,641
	その他	436,544
	小計	-6,533,284,821
	利息及び配当金の受取額	3,192
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,533,281,629
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	-163,416,764
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-163,416,764
IV	資金に係る換算差額	-1,128,556
V	資金増加額	-2,916,292,418
VI	資金期首残高	6,175,361,469
VII	資金期末残高	3,259,069,051

利益の処分に関する書類

(平成30年 3 月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益

当期総利益

96,681,548

前期繰越利益

388,681,059

II 次期繰越利益

485,362,607

業務実施コスト計算書

(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	14,553,791,374	
一般管理費	2,335,032,529	
財務費用	115,405,071	
雑損	637,756	
臨時損失	<u>2,352,309</u>	17,007,219,039

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 68,940,000	
受託研究収入	△ 296,726,473	
共同研究収入	△ 41,633,114	
寄附金収益	△ 15,751,920	
宿舍料等収入	△ 10,301,000	
土地建物賃借料収入	△ 13,055,234	
資産見返寄附金戻入	△ 43,522,571	
財務収益	△ 106,883,536	
雑益	<u>△ 84,794,217</u>	<u>△ 681,608,065</u>

業務費用合計 16,325,610,974

II 損益外減価償却相当額 1,778,916,400

III 引当外退職給付増加見積額 951,600

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	154,127,178	
政府拠出等の機会費用	<u>16,380,394</u>	<u>170,507,572</u>

V 業務実施コスト 18,275,986,546

注記事項

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく低価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、特定の償却資産(沖縄科学技術大学院大学学園会計基準 第40)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、抛出剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
役員及び教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における期末要支給額を計上しております。
4. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算
恩納村分屯基地・農地単価を基に計算しております。
 - (2) 政府抛出金等に係る機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
ただし、ファイナンス・リース取引のうちリース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準
売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 追加情報

1. ビレッジゾーン宿舍の取引概要及び会計処理
当学園は、平成23年9月30日付けで、OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社(以下、事業者)と宿舍整備事業に関する契約を締結致しました。
事業者は、当該契約に基づき、当学園の保有する敷地内に教職員及び学生のための宿舍を建設し、完工後当学園に宿舍を譲渡いたします。
宿舍の建設は、第1期～第3～2期に渡り、平成27年度においては第3～2期分が完成し、当学園に引き渡しが行われております。
当学園は、宿舍の完成に際し、事業者より、長期割賦購入で譲り受けると同時に、事業者と定期建物賃貸借契約を締結し宿舍を賃貸しております。
宿舍の賃貸に係るリース料と宿舍の譲受に係る長期割賦購入額は同額となっており、且つ支払スケジュール及び利息を含む各年度の支払額も同額で設定されているため、各年度の支払額は相殺されお互いの支払は発生しません。そして、定期建物賃貸借契約において、事業者は原則として中途解約が出来ない旨、及びリース期間満了後は宿舍を当学園に返還する旨を定めており、当学園は、事業者への賃貸取引について、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理を実施しております。尚、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理の実施に際しては、売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっており、譲り受けた宿舍をリース投資資産に計上しております。

Ⅲ.貸借対照表関係

1. 預り補助金等の内訳

(1) 預り運営費

国庫返納額	390,898,402 円
学園取得の建設仮勘定見返運営費補助金等残高	106,344,372 円
学園取得の工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	139,533,196 円
期末残高	636,775,970 円

(2) 預り施設整備費

学園取得の建設仮勘定見返施設費残高	4,942,736,229 円
期末残高	4,942,736,229 円

Ⅳ.キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,259,069,051 円
資金期末残高	3,259,069,051 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期新たに計上したファイナンス・リース(借手側)に係るリース資産の額	3,389,040 円
当期新たに計上したファイナンス・リース(借手側)に係るリース債務の額	3,389,040 円

Ⅴ.業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、951,600円含まれております。

Ⅵ.ファイナンス・リース取引に関する注記

1. 借手側

(1) リース資産の内容

業務車両(OISTバス)及び研究機器(高反復率超高速再生式レーザーシステム等)

(2) リース資産の減価償却の方法

<所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産>

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

<所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産>

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

①投資その他の資産

リース料債権部分	5,825,515,027 円
受取利息相当額	△ 1,509,532,307 円
リース投資資産	4,315,982,720 円

②流動資産

リース料債権部分	221,125,211 円
受取利息相当額	△ 104,198,938 円
リース投資資産	116,926,273 円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

①投資その他の資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	-	221,299,927	221,479,009	221,662,569	221,850,719	4,939,222,803

②流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース料債権部分	221,125,211	-	-	-	-	-

Ⅶ.重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細

(単位:千円)																	
資産の種類			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要				
							当期償却額		当期損益内		当期損益外						
有形固定資産 (償却費損益内)	建	物	6,170,776	192,220	-	6,362,997	1,206,565	311,185	-	-	-	5,156,431					
	構	築	物	364,282	12,985	-	377,267	144,486	25,979	-	-	-	232,780				
	機	械	装	置	191,527	5,982	4,821	192,687	161,630	19,948	-	-	-	31,057			
	工	具	器	具	備	品	18,144,567	3,295,688	172,867	21,267,389	13,666,981	3,106,788	-	-	-	7,600,407	
	図		書	4,702	882	-	5,585	-	-	-	-	-	-	-	5,585		
	船		舶	2,004	-	-	2,004	1,280	400	-	-	-	-	-	-	724	
	車	両	運	搬	具	27,866	-	990	26,876	20,843	3,863	-	-	-	-	6,033	
	リ	ー	ス	資	産	1,776,817	3,389	48,122	1,732,083	1,707,652	138,744	-	-	-	-	24,431	
	計		26,682,544	3,511,148	226,801	29,966,891	16,909,440	3,606,910	-	-	-	-	-	-	13,057,450		
有形固定資産 (償却費損益外)	建	物	33,425,863	950	-	33,426,814	8,635,685	1,502,959	-	-	-	-	-	-	24,791,128		
	構	築	物	6,235,601	89,135	-	6,324,736	1,428,936	270,507	-	-	-	-	-	4,895,800		
	機	械	装	置	43,080	-	-	43,080	18,521	2,886	-	-	-	-	-	24,559	
	工	具	器	具	備	品	144,440	-	-	144,440	134,708	2,508	-	-	-	9,732	
		計		39,848,987	90,085	-	39,939,072	10,217,851	1,778,861	-	-	-	-	-	-	29,721,221	
非償却資産	土	地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	-	-	-	1,659,667		
	建	設	仮	勘	定	3,651,961	1,490,243	85,380	5,056,824	-	-	-	-	-	5,056,824		
		計		5,311,628	1,490,243	85,380	6,716,491	-	-	-	-	-	-	-	6,716,491		
有形固定資産合計	土	地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	-	-	-	1,659,667		
	建	物	39,596,640	193,171	-	39,789,811	9,842,251	1,814,144	-	-	-	-	-	-	29,947,560		
	構	築	物	6,599,883	102,120	-	6,702,004	1,573,423	296,487	-	-	-	-	-	5,128,580		
	機	械	装	置	234,608	5,982	4,821	235,768	180,151	22,835	-	-	-	-	-	55,617	
	工	具	器	具	備	品	18,289,008	3,295,688	172,867	21,411,830	13,801,690	3,109,296	-	-	-	7,610,139	
	図		書	4,702	882	-	5,585	-	-	-	-	-	-	-	-	5,585	
	船		舶	2,004	-	-	2,004	1,280	400	-	-	-	-	-	-	724	
	車	両	運	搬	具	27,866	-	990	26,876	20,843	3,863	-	-	-	-	6,033	
	リ	ー	ス	資	産	1,776,817	3,389	48,122	1,732,083	1,707,652	138,744	-	-	-	-	24,431	
	建	設	仮	勘	定	3,651,961	1,490,243	85,380	5,056,824	-	-	-	-	-	-	5,056,824	
	計		71,843,160	5,091,477	312,182	76,622,455	27,127,292	5,385,772	-	-	-	-	-	-	49,495,163		
無形固定資産 (償却費損益内)	特	許	権	23,732	28,142	570	51,304	9,959	4,802	-	-	-	-	-	41,345		
	商	標	権	1,119	97	-	1,217	601	116	-	-	-	-	-	615		
	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	1,133,709	51,847	80,861	1,104,694	397,923	210,007	-	-	-	706,771	
	そ	の	他	無	形	固	定	資	産	51,785	-	-	-	-	-	26,872	
		計		1,210,346	80,087	81,432	1,209,002	433,397	218,868	-	-	-	-	-	775,604		
無形固定資産 (償却費損益外)	そ	の	他	無	形	固	定	資	産	711	-	-	-	-	-	359	
非償却資産	工	業	所	有	権	仮	勘	定	124,126	60,237	44,830	139,533	-	-	-	139,533	
無形固定資産合計	特	許	権	23,732	28,142	570	51,304	9,959	4,802	-	-	-	-	-	41,345		
	商	標	権	1,119	97	-	1,217	601	116	-	-	-	-	-	615		
	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	1,133,709	51,847	80,861	1,104,694	397,923	210,007	-	-	-	706,771	
	工	業	所	有	権	仮	勘	定	124,126	60,237	44,830	139,533	-	-	-	139,533	
	そ	の	他	無	形	固	定	資	産	52,496	-	-	-	-	-	27,232	
		計		1,335,184	140,325	126,262	1,349,246	433,748	218,923	-	-	-	-	-	-	915,497	
投資その他の資産	投	資	有	価	証	券	5	-	-	5	-	-	-	-	-	5	
	敷	金	保	証	金	2,455	-	285	2,170	-	-	-	-	-	-	2,170	
	長	期	前	払	費	用	114	-	114	-	-	-	-	-	-	-	
	リ	ー	ス	投	資	資	産	4,432,908	-	116,926	4,315,982	-	-	-	-	4,315,982	
		計		4,435,483	-	117,325	4,318,158	-	-	-	-	-	-	-	-	4,318,158	

注) 1. 建物の当期増加額の主な内容 Lab2フィットアウト等 66,604千円、 エンジニアサポートビル(ESB) 16,445千円
2. 構築物の当期増加額の主な内容 エンジニアサポートビル(ESB)外構 43,058千円、 駐車場整備関連 33,698千円 構内道路インフラ 13,444千円
3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 METIS Time of Flight Microscopy System 156,909千円、 超高速核酸塩基配列決定システム 141,696千円、 超高分解能走査電子顕微鏡 134,136千円
4. 建設仮勘定の当期増加額の主な内容 Lab4関連 1,116,399千円、 開発予定地造成等 116,753千円、 CDC二期工事 102,395千円

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	65,748	6,833	-	-	-	72,581	
その他	9,087	7,373	-	7,994	-	8,467	
計	74,835	14,206	-	7,994	-	81,048	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

		銘柄等	取得価額	券面総額	時価又は 実質価額	貸借対照表 計上額	損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	時価のあるもの		-	-	-	-	-	-	
	時価のないもの	沖縄プロテントモグラフィー 株式会社	-	-	-	5	-	-	新株予約権5,000株無償割当
合計			-	-	-	5	-	-	

4. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	メインキャンパス	沖縄県国頭郡宇谷茶1919番地	631,410.60	-	152,315	
土地	瀬良垣臨海研究施設	沖縄県国頭郡恩納村字瀬良垣瀬良垣原656番地	7,511.50	-	1,811	
	合計		638,922.10	-	154,127	

5. PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
沖縄科学技術大学院大学 宿舎整備事業	宿舎整備(建設)・維持 管理及び運営	BTO	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	平成23年9月30日 ～ 平成57年3月31日	第1期:平成24年8月～平成25年1月の間に順次引渡 第2期:平成25年6月引渡 第3-1期:平成26年8月引渡 第3-2期:平成27年8月及び10月引渡

6. 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	108,273	13,901	5,167	117,008	
退職一時金に係る債務	108,273	13,901	5,167	117,008	
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	108,273	13,901	5,167	117,008	

7. 抛出金及び抛出剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
抛出金	政府抛出金	24,317,681	-	-	24,317,681	
	計	24,317,681	-	-	24,317,681	
抛出剰余金	抛出剰余金					
	施設費	17,111,151	90,085	-	17,201,236	注1)
	計	17,111,151	90,085	-	17,201,236	
	損益外減価償却累計額	8,439,286	1,778,916	-	10,218,202	
	差引計	8,671,864	△ 1,688,831	-	6,983,033	

注1) 施設費の当期増加額は、エンジニアサポートビル(二期工事) 44,390千円、ヴィレッジ駐車場整備21,143千円等によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	58,867	-	-	58,867	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた退職給付引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
別途積立金	21,665	-	-	21,665	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた賞与引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
計	80,532	-	-	80,532	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
業務費		
基本給	4,058,433	
諸手当	261,106	
通勤手当	46,063	
超過勤務手当	61,873	
その他給与	43,074	
退職給付費用	4,936	
法定福利費	480,268	
研究資材費	1,212,670	
備品費	248,284	
消耗品費	171,433	
水道光熱費	628,100	
国内旅費	114,743	
外国旅費	250,897	
国内招聘旅費	65,542	
外国招聘旅費	116,088	
国内その他旅費	3,127	
外国その他旅費	3,936	
通信運搬費	87,521	
支払リース料	42,286	
土地建物賃借料	249,639	
その他賃借料	33,364	
福利厚生費	11,537	
行事費	2,216	
支払手数料	3,138	
諸会費	30,356	
会議費	8,858	
研修費	12,668	
報酬	633	
諸謝金	14,110	
業務委託費	733,536	
修繕費	152,991	
保守管理費	1,316,892	
損害保険料	13,135	
広告費	5,632	
建物減価償却費	311,185	
構築物減価償却費	25,979	
機械装置減価償却費	19,948	
工具器具備品減価償却費	3,098,189	
車両運搬具減価償却費	3,863	
船舶減価償却費	400	
無形固定資産減価償却費	212,223	
リース資産減価償却費	138,744	
図書費	208,952	
租税公課	5,143	
輸入消費税	5,085	
その他の経費	34,972	
計	14,553,791	
一般管理費		
役員報酬	122,904	
役員通勤手当	199	
基本給	967,288	
諸手当	53,608	
通勤手当	17,937	
超過勤務手当	43,876	
その他給与	33,717	
退職給付費用	8,965	
法定福利費	128,029	
研究資材費	20,088	
備品費	112	
消耗品費	28,711	
水道光熱費	4,992	
国内旅費	42,343	
外国旅費	25,614	
国内招聘旅費	57,014	
外国招聘旅費	152,176	
国内その他旅費	18,373	
外国その他旅費	14,982	
通信運搬費	69,537	
支払リース料	3,199	
土地建物賃借料	3,179	
その他賃借料	2,488	
福利厚生費	3,487	
行事費	29,762	
支払手数料	11,704	
諸会費	5,610	
会議費	8,675	
研修費	5,791	
報酬	26,529	
諸謝金	35,926	
業務委託費	212,591	
修繕費	28	
保守管理費	4,642	
損害保険料	37,294	
広告費	22,242	
特許経費	16,589	
工具器具備品減価償却費	9,253	
無形固定資産減価償却費	6,645	
図書費	3,178	
租税公課	60,838	
輸入消費税	129	
その他の経費	14,773	
計	2,335,032	

10. 運営費補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	工業所有権仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	16,106,097	73,205	48,753	3,287,022	12,697,117	
合計	16,106,097	73,205	48,753	3,287,022	12,697,117	

注) 損益計算書の運営費補助金等収益には過年度取得仮勘定からその他の経費へ振替えた12,690千円が含まれております。

11－１．施設整備費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	抛出剰余金	預り施設費	その他	
平成28年2月16日付 府沖振第32号 第4研究棟整備	1,162,443	1,162,443	-	-	-	
平成29年4月10日付 府沖振第198号 基幹環境整備	213,759	154,121	47,026	-	12,610	
平成28年10月24日付 府沖振第431号 チャイルドディベロップメントセンター 第2期整備	100,473	100,473	-	-	-	
計	1,476,675	1,417,038	47,026	-	12,610	

11－２．補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
沖縄県医療産業競争力強化事業 補助金	34,949	2,896	-	32,053	-	
中小企業経営支援等対策費 補助金	2,578	588	-	1,989	-	
沖縄観光コンベンションビューロー MICEシャトルバス支援補助金	1,270	-	-	1,270	-	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金	109,700	96,855	-	12,844	-	
恩納村 OIST夏祭り支援金	50	-	-	50	-	
計	148,547	100,339	-	48,207	-	

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,704)	(1)	(-)	(-)
	121,399	3	-	-
教 職 員	(79,056)	(44)	(-)	(-)
	5,507,924	682	5,167	1
合 計	(80,760)	(45)	(-)	(-)
	5,629,323	685	5,167	1

注) 1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 及び 第35章 ベネフィット 等に基づき支給しております。

2. 教職員給与及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 及び 第35章 ベネフィット 等に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費608,297千円が含まれております。

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 上記の支給額には、賞与引当金及び退職給付引当金に係る繰入額は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
業務収益						
授業料収益	-	-	68,940	68,940	-	68,940
運営費補助金等収益	5,455,104	4,217,879	822,487	10,495,471	2,214,336	12,709,808
施設費収益	-	12,610	-	12,610	-	12,610
受託研究費等収入	335,724	2,634	-	338,359	-	338,359
寄附金収益	15,078	670	3	15,751	-	15,751
補助金等収益	37,641	24,042	-	61,684	1,320	63,004
資産見返補助金等戻入	990,544	2,575,444	14,633	3,580,623	15,453	3,596,076
資産見返寄附金戻入	36,901	4,368	2,252	43,522	-	43,522
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	29	29
その他収入	1,509	44,357	17	45,884	98,171	144,056
財務収益	-	106,880	-	106,880	3	106,883
小計	6,872,505	6,988,887	908,334	14,769,728	2,329,314	17,099,042
業務費用	6,863,029	6,956,884	861,385	14,681,299	2,323,567	17,004,866
業務損益	9,476	32,003	46,949	88,428	5,747	94,175
資産	3,116,969	51,857,402	30,370	55,004,742	3,568,228	58,572,970

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各業務の内容

各業務の内容

研究ユニット 神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等

研究サービス 研究ユニットの支援業務、研究成果の普及等

教育関連 学生の受入・教育に係る業務等

(2) 業務費用のうち、全学園の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る下記費用であります。

人件費 1,365,895 千円

その他経費 279,349 千円

旅費交通費 310,503 千円

(3) 資産のうち、全学園の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

現金及び預金 3,259,069 千円

工業所有権仮勘定 139,533 千円

(4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位:千円)

	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
損益外減価償却相当額	-	1,778,916	-	1,778,916	-	1,778,916
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	951	951

14. 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
研究ユニット	94,312	8	現物寄附 2件:68,769千円
研究サービス	9,205	1	
教育関連	-	-	
全学園	-	-	
合計	103,517	9	

15. 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	12,903	309,747	296,726	25,925
研究サービス	-	-	-	-
全学園	-	-	-	-
合計	12,903	309,747	296,726	25,925

16. 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	40,166	65,695	41,633	64,229
合計	40,166	65,695	41,633	64,229

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位: 千円)

内訳	金 額
現金	187
普通預金	3,258,881
現金及び預金計	3,259,069

(2) 科学研究費補助金等の明細

(単位: 千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(29,400) 8,820	(2) 2	
基盤研究(A)	(2,400) 720	(2) 2	
基盤研究(B)	(12,259) 3,692	(11) 11	
基盤研究(C)	(27,614) 8,281	(26) 26	
挑戦的萌芽研究	(1,411) 423	(3) 3	
若手研究(A)	(15,000) 4,500	(2) 2	
若手研究(B)	(28,508) 8,552	(17) 17	
特別研究員奨励費	(26,309) 1,579	(30) 6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(41,460) 11,760	(11) 10	
スタートアップ支援助成金	(1,098) 329	(1) 1	
調査研究費	(1,410) -	(3) -	
HFSP研究グラント	(11,798) 1,179	(1) 1	
内藤記念特定研究助成金	(2,500) -	(2) -	
武田化学振興財団研究奨励金	(2,000) -	(1) -	
国際共同研究加速基金	(10,100) -	(1) -	
合計	(213,270) 49,839	(113) 81	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金等の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

注) 2. 科学研究費補助金等の研究課題

基盤研究(S)

基盤研究(A)

基盤研究(B)

基盤研究(C)

- ロイヤル・エビジェネティクス: 社会性昆虫の超長寿化の分子基盤
- 受容体の超過渡的複合体によるシグナル変換とアクチンによる制御:1分子法による解明
- サンゴ礁生態系の変動を生物音で観測する
- 半導体コンプトンカメラの革新によるラインガンマ線天文学の開拓
- サンゴ”ホロバイオント”成立・維持機構の構成的理解
- サンゴ保全に向けての異分野連携によるサンゴ幼生分散距離の解明
- リハビリテーションのための「やる気」の神経回路
- 海洋景観遺伝学・ゲノム学アプローチによる黒潮圏のサンゴ個体群の維持機構の解明
- 細胞膜損傷を引き金とする細胞運命決定の分子基盤解明
- 植物ゲノムにおける遺伝子内トランスポゾンのエビジェネティック制御
- 脊索動物の起原と進化に関する比較ゲノム科学的・進化発生生物学的解析
- 同時一斉産卵の同調性および受精効率を考慮した新しいサンゴ加入モデルの構築
- Brain activity of cephalopods during active and rest states.
- Controllable Quantum Turbulence
- Development of temperature-sensitive microfluidic tensiometer for precise interfacial tension measurements
- Jet lag in a season-encoding circadian network
- Molecular basis of immortality-to-mortality switch in the life cycle of Cnidaria
- Poly(A) 鎖の長さによる遺伝子発現制御の破綻が導く致死性肝炎・脂肪委縮症
- QSLとDTIを用いた高分解能MRマイクロイメージングに関する研究
- Understanding the interactions and emerging new properties in two-dimensional heterostructures
- サンゴに共生する褐虫藻核ゲノムのエビゲニクス
- シアシックニング懸濁液のレオロジーと流動シミュレーション
- セロトニン神経系が司る辛抱強さの神経機構の解明
- フィブリン結合ペプチドを用いた絹繊維の1ステップ抗菌化
- プルキンエ細胞樹状突起の情報処理におけるイオンチャネル分布のはたす機能的役割
- 学習・記憶における時空間文脈の書き込みと読出しの情報処理機能の同定
- 学習を制限する臨界期の経験依存的神経回路成熟のメカニズムの解明
- 共形場ブートストラップと臨界現象
- 細胞運動非依存的な脊索の自律的形態形成メカニズムの解明
- 神経ネットワークで異種感覚情報を統合する普遍的メカニズムの解明
- 脊椎動物の全ゲノム比較解析を可能にする統合オーソログ判定パイプラインの構築
- 低分子量G蛋白質Rap2の皮膚創傷治癒における機能解析
- 統合的アプローチによる日本沿岸域サンゴ群集の実態と維持機構の解明
- 熱帯性淡水魚類の故郷を探る: 島嶼河川のコネクティブティと仔魚の分散機構
- 履歴依存的な神経応答修飾によるさえずり配列の符号化

挑戦的萌芽研究

- Mutational robustness in ribozyme quasiespecies
- 動きの癖を改善する生理学的メカニズムの解明と新しいトレーニング方法の提案に向けて
- 内視鏡下経外耳道的内耳道手術に向けた拡張現実(AR)による危険部位表示システム
- Genetic control of honeybee dance
- 動作の癖を抑制する神経機構

若手研究(A)

若手研究(B)

- 21st Century monitoring tools to make Okinawa a natural laboratory for ecology and evolution
- Behavior state related V1 layer 6 output
- Carbon Xerogel based Hole Transport Layer for Hybrid Halide Perovskite solar cell
- Deciphering the bacterial cell division machinery using advanced imaging methods
- Novel terahertz sources based on antenna-coupled microcavities
- Optical Bistability of Resonant Light in an Atom-Microcavity System
- Storage of photon with orbital angular momentum based on an all-fiber system
- Test of the universality class for the transition to turbulence in pipe flow
- Th17細胞分化における新たなエビジェネティック制御機構の解析
- インフルエンザウイルスゲノム・細胞内集合機構の解明
- クライオ電子顕微鏡によるスプライノソーム活性中心複合体構造変化の可視化と機能解明
- 学習による脳可塑性の変化を解明する神経細胞構造MRIの開発
- 基礎生物学や保全学のための、地球規模アリ類多様性分布地図の高解像度化
- 細菌のIX型タンパク質分泌機構の生体ナノ構造イメージングによる機能解析
- 脊椎動物におけるBrachyuryの遺伝子重複がもつ進化発生学的意義の解明
- 超高感度IM-MSイメージングによる統合失調症の神経伝達物質代謝バランス解析
- 比較ゲノムを基盤とした自然および人為的サンゴ集団成立機構の解析
- 5つのミドリシサンゴのゲノムデータを用いて、サンゴの進化の歴史を探索
- C. elegansの意思決定におけるモノアミンの役割の強化学習モデルを用いた解明
- アクチンと膜ナドメインの協働による炭疽菌毒素の細胞侵入: 1分子観察による解明
- インド太平洋におけるアザミサンゴ属の遺伝子流動
- ダイボールBECにおける物質波ブライトソットの超流動性とその制御
- ニハイチュウの比較ゲノミクスから探る小空間スケール適応放散のメカニズム
- ポース・アインシュタイン凝縮における渦リングの制御
- マイクロ流体過程を用いた効果的なクルクミン送達のためのポリエステルナノ粒子の合成
- マグノンとフォノンから探る物性と臨界現象

- ラットの両側性協調運動におけるintratelencephalic神経の役割
- 異種二核金属錯体と第二配位圏の遷移金属錯体による酸化触媒及びCH活性化触媒の創出
- 共生性渦鞭毛藻類 Amphidinium sp. のゲノムおよび毒素合成
- 古典的条件付けにおけるドーパミン放出に寄与する側生核シェル領域の機能解明
- 交差の幾何学における流動不安定性
- 行列型電極刺激法による皮質線条体シナプスの学習機構の解明
- 細胞膜近傍の造骨プロセスに着目したサンゴの骨格形成メカニズムの全容解明
- 自動マイクロ流体チップ上での複雑微環境における脳神経
- 社会的な遊びへの動機づけを担う神経機構の解明
- 縦断的脳イメージングによる脳可塑性の解明と脳可塑性促進法の開発
- 新奇性への動機づけを担う神経機序の解明
- 生態系アセスメント理論構築のための数理的な研究
- 大脳皮質における自発的・意志的な行動に基づく神経細胞集団動態
- 東南アジアゴム農園造成がアリ群集の分類・機能・集団遺伝・系統的多様性に与える影響
- 脳マスタークロック調節:行動制御に関わるオリブ核小脳系エンドカンナビノイド修飾
- 非侵襲脳刺激を用いた脳可塑性の促進とその個体差の解明
- 老化に伴う運動疾患を制御する新規遺伝子の探索と機能解析
- 脳足動物ミドリヤミセンガイのゲノム解読
- 棘針類の共生: 真核生物による光共生とその貧栄養表層水での役割に関する研究

新学術領域研究（研究領域提案型）

- Chronic effects of non-24 hour solar days
- lincRNA/miR2118/phasRNAの植物生殖システム
- lincRNAとmiR2118によるイネの新しい生殖メカニズム
- キンカチョウの歌学習における意思による記憶形成制御の神経メカニズム
- 神経回路回答を計測する非侵襲的イメージング技術
- 人工知能と脳科学の融合研究の国際ネットワーク形成
- 人工知能と脳科学の融合研究の推進
- 数理解析に基づく mRNA 分解を介した概日リズム制御機構の解明
- 生得的回路と競合・融合して形成される経験依存的なキンカチョウ歌学習の神経回路
- 先端バイオイメージング支援プラットフォーム
- 多階層表現学習の数理基盤と神経機構の解明
- マウス受精卵細胞周期と精子核一極性前核変化素過程の協調
- 3Dダイヤモンド構造下の神経組織エンジニアリングアプリケーション
- 頭足類の視覚システム解読に向けた単一細胞アプローチ
- 日本学術振興会外国人研究者招へい事業 外国人招へい研究者(短期S)
- The physics of social behavior in the 3-dimensional shoaling of zebrafish, Danio rerio
- 内藤記念化学振興財団2017年度内藤記念特定研究助成金
- 武田化学振興財団 2017年度医学系研究奨励(がん領域・基礎)
- Using machine vision to understand causes and consequences of collective behavior in a honey bee society

スタートアップ支援助成金

調査研究費

HFSP研究グラント

内藤記念特定研究助成金

武田化学振興財団研究奨励金

国際共同研究加速基金

18. 関連公益法人等に関する明細

FRIENDS OF OIST FOUNDATION, INC.

(1) 設立の目的

- ① 沖縄科学技術大学院大学及び米国、日本及び海外の共同研究者が実施する研究及び教育の活動支援を通じて、世界の課題に取り組む科学技術を促進する。
- ② 米国での沖縄科学技術大学院大学及びその研究プログラムの認知度を高め、国際的に影響を与えることにより、日本発の科学技術による研究と教育のグローバル化を推進する。
- ③ イノベーション、起業家精神、世界のニーズに対応する科学技術の知識の活用を支援する環境を促進することで、沖縄の自立的な経済成長に寄与する。

(2) 法人に対する役員の関係

当学園の理事の一人であるジェローム・フリードマン氏は、Friends of OIST財団法人の理事を兼務しております。

(3) 役員氏名

- ① ジェローム・フリードマン 理事
- ② マクリン・幸子 理事

(4) 基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等及び法人の運営費、事業費等に充てるために沖縄科学技術大学院大学において負担した会費、負担金等はありません。

(5) 法人に対する取引の状況

該当はありません。

